

# Istanbul Weekly vol.4-no.13

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年4月3日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治**：AKP、選挙公約に実権型大統領制への移行実現を明記へ。  
CHP、総選挙に向けた予備選挙を実施。
- 軍事**：基地内での発砲事件で1名死亡。  
バルヨズ事件の被告人全員釈放。
- 経済**：2014年のGDP成長率は政府目標を下回る2.9%。  
トルコ、アジア・インフラ投資銀行への参加を表明。  
第2原子力発電所、国会承認を得る。
- 治安**：ベルキン事件捜査への報復で検察官襲撃事件発生。  
イスタンブール県警本部に対する襲撃事件発生。  
警察の権限を拡大する国内治安法案が国会で可決。
- 社会**：トルコ全土で大規模停電。  
エルトゥールル号の遺品、125年後にイスタンブールに帰還。

### 政治

#### 【内政】

#### ●CHP、総選挙に向けた予備選挙を実施

3月29日、最大野党であるCHPは、全国41県で、6月7日総選挙の立候補者を決める予備選挙を実施。約40万人の党员が参加した同予備選挙では、イズミル県第2選挙区でクルチダルオール党首が1位となったが、同党は、イスタンブール、イズミル、アンカラの3大都市では、予備選挙結果に関わらず、女性候補を候補者名簿の1位に据える方針を固めた。(3月31日付H紙26面)

#### ●世論調査による政党支持率：AKP47%、CHP26%

デング調査社のユルドゥズ代表は、AKP政権に極めて近いとされるサバフ紙のインタビューに答え、最新の同社の調査による政党支持率は、AKP47%、CHP26%、MHP14.6%、HDP8.8%、SP1.6%であると述べた。また、同代表は、最近、他のいくつかの世論調査会社がAKPの支持率が40%を下回るとする調査結果を出していることに対して懐疑的な見方を示した。(3月30日付S紙)

#### ●AKP、選挙公約に実権型大統領制への移行実現を明記へ

ダーヴトオール首相は、AKPの党内会合において、総選挙に向けて準備を進めている「2023年への公約」と題する選挙公約の中で、「新しいトルコを作り上げていく上で、人を中心に据えた、自由主義に基づく、新しい大統領制及び新憲法を議論していく。」と明言した。同公約は4月15日に正式発表される予定。(4月1日付H紙23面)

#### ●HDP、選挙公約で実権型大統領制への反対を表明へ

HDPは、総選挙の公約で、エルドアン大統領やAKPが推進する「実権型大統領制への移行」に反対する方針を固めた。

また、欧州のPKK組織であるKCKの幹部ズベイル・アイダル、レムジィ・カルタルの両氏がHDPから立候補することについて検討されている。両氏は、トルコに帰国した場合でも逮捕されないとの保証が司法当局や政府側から得られた場合には、シイルト県及びビヴァン県からそれぞれ立候補する見通し。(3月31日付M紙17面)

#### 【外交】

#### ●エルドアン大統領発言、イランの反発を招く

エルドアン大統領が「イランは、影響力を及ぼしているイエメン、シリア、イラクといった地域から手を引くべきだ」と発言したことに対し、イラン外務省が駐イラン・トルコ臨時代理大使を招致し、同発言の意図を明らかにするよう求めるなど、イラン国内で反発が強まっている。一方で、4月7日から予定されるエルドアン大統領のイラン訪問について、イラン外務副大臣は「訪問に変更はない」と述べた。(3月31日付H紙18面)

#### ●エルドアン大統領、スロベニア、スロバキア、ルーマニアを訪問

3月30日から4月1日にかけて、エルドアン大統領は、スロベニア、スロバキア及びルーマニアを訪問。

(1)スロベニアでは、パホル・スロベニア大統領との会談後の記者会見で、「両国間の現状の貿易額10億ドルは不十分であり、経済関係を更に強化していく。ターキッシュ・エアラインズ（トルコ航空）の両国就航便数も週10便まで拡大したい」と述べた。

(2)スロバキアでは、キスカ大統領と会談し、「2016年の下半期にスロバキアがEU議長国を務める際には、停滞しが

ちなトルコのEU加盟交渉が加速化することを信じている」との期待感を表明。

(3) ルーマニアでは、ヨハニス大統領との間で、トルコのEU加盟問題や二国間関係について会談を行ったが、検事人質殺害事件の被害者の葬儀に参列するため、同日の晩餐会等の他の日程をキャンセルし、急遽帰国した。(3月30日付H紙インターネット版、4月1日付S紙16面他)

#### 【参考論調】

##### ●AKP, 単独で過半数確保は困難か？

最新の票読みでは、AKPが単独で過半数276議席を獲得するのは厳しいと思われる。その理由は、第1にAKPの実際の支持率は41%~42%程度に減少していると思われること(2011年総選挙時と比して7~8%減)、第2に、アナトリア中央部や黒海地域ではMHPに、南東部ではHDPに票を奪われ始めていること、第3に、その結果HDPが足切り条項の10%を超えそうな見通しであることにある。

こうした選挙情勢は、エルドアン大統領の戦略にも影響を与え始めている。最近になって「トルコにクルド問題は存在しない」との言い回しを始めたが、これはMHPへの票の流出を食い止めることを目的とするだけでなく、彼の和平プロセスに対する基本姿勢を明確に表したものである。即ち、「クルド」ではなく、「イスラム」に視点を転換することを目指し、あくまでもイスラムのアイデンティティを上位に置き、その中に「クルド」を包み込んでしまおうと試みているのである。(ムラット・アクソイ氏：3月31日付TZ紙10面)

## 軍事

##### ●シリアへの不法入国を試みたオランダ人5名を拘束

トルコ軍参謀本部は、トルコからシリアへの不法入国を試みたオランダ人5名を拘束したと発表。参謀本部の声明によれば、3月28日にシリア人92名を含む外国人97名がシリアへの越境を試みたとのこと。(3月31日付HD紙2面等)

##### ●基地内での発砲事件で1名死亡

イズミル県チーリ市に所在するトルコ空軍第2基地内で、兵役中の兵士2名の間でけんかが発生し、当事者1名が撃たれて死亡、1名が負傷。(3月31日付C紙13面)

##### ●これから軍の社交場には「ひげ」面を入れる

軍参謀本部長の決定によると、トルコ軍の社交場「オルドゥエヴィ(Orduevi)」には、現在までひげを生やした者は入ることができなかったが、今後はひげを生やしていても入場が許可されることとなった。(3月31日付C紙3面)

##### ●バルヨズ事件の被告人全員釈放

3月31日、イスタンブール裁判所は、2003年、クーデター計画をめぐり、再審にかけられていた元将校236名全員に証拠不十分として無罪判決を言い渡した。裁判所は2013年、このクーデター計画とされるものをめぐり将校236名に禁錮刑を言い渡したが、憲法裁判所より再審が命じられていた。(4月1日付C紙3面)

##### ●シリア不法入国者を拘束

トルコ軍は1日、シリアに不法に入国しようとした英国人9人を拘束したと発表した。9人が逮捕されたのは対シリア国境のハタイ県で、国境を越えようとした理由は不明。また、ガーズィーアンテップ県ではベルギー人1名、フランス人1名が拘束された。(4月2日付C紙5面)

## 経済

##### ●ムーディーズ、銀行業界の見通しをネガティブに

国際信用格付会社ムーディーズ社は、トルコにおける銀行業界の格付見通しを為替相場の変動性と経済成長の減速により、2年連続でネガティブであるとした。その要因として、資産の質の緩やかな悪化と共に、市場からの借入への依存性及びドル金利の上昇による借入コストの上昇を指摘。同社シニア・アナリストは、現状では低い水準にとどまるものの、今後は消費者及び中小企業に関する不良債権の増加が予測されるとしている。(3月27日付HD紙10面)

##### ●トルコ、アジア・インフラ投資銀行への参加を表明

3月26日、財務省は声明を発表し、中国が主導するアジア・インフラ投資銀行(AIIB)への参加の意向を表明した。同声明では、25日にAIIB暫定事務局に対し参加の意向を表明し、本年中に同銀行設立のための交渉が妥結することを期待するとしている。(3月27日付HD紙10面)

##### ●「ゼロ成長」が見込まれる

バフチェシヒル大学経済社会研究所は、本年第1四半期のトルコの経済成長率を対前年同期から「ゼロ成長」と予測しており、中央銀行も同様の見通しを有している模様だと発表。追加的な公共支出があったとしても、政府は活発な経済パフォーマンスを伴った形で6月7日の総選挙に挑むことはできない見通し。第2四半期以降も、内需回復の兆しは見え、国内の政治的リスクや中東地域の地政学的リスクの高まり、対ドルリラ相場下落といった要因により、2015年も低成長が継続する見通し。(3月30日付HD紙10面)

##### ●家政婦の社会保険料未払いには重い罰則

本年4月1日以降、家政婦を含む日雇労働者等の労働条件に関する新しい規則が施行される。雇用者が例え1時間でも家政婦等を雇用する場合、社会保障機構(SGK)の所定のフォームに雇用日、日給等を登録しなければならず、違反した場合は、最低賃金の5倍~27倍(3万2440リラ相当)の罰金が課される。登録はオンラインで可能であり、登録した銀行口座から社会保険料が引き落とされる。最低賃金で1ヵ月につき10日(75時間)以上雇用した場合は保険料は13リラ。過去6ヵ月間SGKへの登録がなかった家政婦を雇用する場合は、政府の奨励策により保険料は6リラとされる。また、1ヵ月につき10日未満の雇用の場合は、家政婦への支給額の2%が社会保険料として引き落とされる。ただし、最低賃金で1ヵ月につき10日未満の雇用の場合は、1日当たりの保険料は0.8リラ。職務上の疾病やケガにもこの保険が適用される。(3月29日付M紙14面)

##### ●日本企業、マルマライプロジェクトの支払を求める

マルマライ・プロジェクトを計画より早く完成させた大成建設が、これに伴う追加的費用(2億ドル)の未払いに関し、トルコ当局にその支払いを働きかけていた。山内大成建設CEOは、エルドアン大統領、ダーヴトオール首相を含む多くの閣僚に追加的費用の支払いを求めるレターを送付。このレターによれば、追加的費用の未払いは契約違反であり、受け入れないと訴えると共に、今後のインフラ・プロジェクトにおける同社の立場への影響や同社のキャッシュフローへの深刻な影響についても述べられており、支払プロセスが加速化するよう必要な指示を求めるとしている。

一方、運輸海事通信省によると、大成建設には感謝しているが、同社によるトルコ政府高官への圧力は正しいものとは見ていない、同社とは話し合いを重ねてきており、同省が求めている同プロジェクト完了を加速化させる際に雇

用した追加的人員の保険やパスポート記録等の関係書類が未提出であることを指摘し、適正に関連書類が提出された後に同社が求める費用を支払うとの考えを示している。(3月31日付HD紙1、10面)

### ●3月の経済信頼感指数が15.4%下落

3月30日、統計庁が発表した3月の経済信頼感指数は、前月から15.4%下落し74.85ポイント。消費者、製造業、サービス、小売業、建設業の信頼感指数が下落したことに起因するとしている。3月のそれぞれの信頼感指数は以下のとおり。(3月31日付HD紙11面)

- 消費者：64.39ポイント(5.4%減)
- リアルセクター：100.9ポイント(3%減)
- サービス101.25：ポイント(0.7%減)
- 小売業：102.97ポイント(0.4%減)
- 建設：83.67ポイント(1.6%減)

### ●2104年のGDP成長率は政府目標を下回る2.9%

3月31日、統計庁が発表した2014年のGDP成長率は2.9%で、政府目標の3.3%を下回る結果となった。なお、エコノミスト達の予想の2.7%は上回った。2014年の各四半期毎のGDP成長率は次のとおり。第1四半期：4.9%、第2四半期：2.3%、第3四半期：1.9%、第4四半期：2.6%。LBForexのエンヴェル・エルカン氏によると、昨年の成長率は、政府支出に依存したもので輸出増加はポジティブに捉えられるが、政府支出が4.6%増加したにも関わらず、2.9%との成長率に留まったことは歓迎できないとしている。また、統計庁によると、国民一人当たりのGDPは1万404ドル(2013年は1万822ドル)。なお、EUのGDP成長率は1.3%、ユーロ圏では0.9%、ラテンアメリカでは1.3%となった。(4月1日付HD紙10面)

### ●またしても低成長

2014年のGDP成長率は2.9%であったが、個人消費は減速し、民間投資も限定的であり、更に、下半期には民間投資や輸出も減速しており、あまり励みになる状況ではない。投資意欲に改善は見られず、リアルセクターの信頼感指数も低下傾向にある。しかし、経済成長への大きな脅威は、外需からもたされるように見える。対ドルのリラ安は、対ドルのユーロ安よりもわずかに少ないため、対ユーロでリラ高となり、EU市場におけるトルコ製品の競争力が低下が売上に影響を及ぼすかもしれない。総選挙前の悲観的な雰囲気には政府はどのような対応をとるのか。包括的な経済パッケージも未だ発表されていない。(4月1日付TZ紙6面)

### ●輸入減により貿易赤字縮小

統計庁が発表した本年2月の貿易赤字は、前年同月の52億ドルから約10%縮小し46億5000万ドルであった。輸出額が6%下落し123億ドルであった一方、輸入額も7.2%減となる169億ドルであった。EUへの輸出額は4.3%減の52億ドル。輸出相手国としては英国が最大で11億ドル。輸入相手国としては中国の21億ドルが最大。(4月1日付HD紙10面)

### ●民間部門の対外債務、憂慮すべき増加

31日、財務省が発表した2014年第4四半期のトルコの対外債務は4024億ドル。このうち民間部門が占める対外債務は、前年同期の68%から70.1%(2822億ドル)に増加。金融機関が民間長期対外債務のシェア(849億ドル)を最も多く占めている。公的部門が占める対外債務の割合は29.2%で1177億ドル。2014年12月における純対外債務は2437億ドル。民間部門の短期対外債務は1147億ドルで、長期対外債務は1675億ドル。2014年第4四半期の中央政府の対外債務は852億ドル。政府は、トルコ民間企業のため

めに112億ドルの対外債務を保証しており、財務省は、公立病院、公立大学、橋、空港等のBOT入札においては、最大30億リラ(12億ドル)の保証を提供している。(4月1日付HD紙1、10面)

### ●3月、低調な輸出が続く

トルコ輸出業協会(TIM)が発表した3月の輸出額は、対前年同月比13.4%減の112億3000万ドル。1~3月の輸出総額は、対前年同期比6.8%減の358億2000万ドル。ユーロ建てでの輸出が対ドル・ユーロ安による影響を及ぼしている。3月では自動車の輸出が17億7000万ドルで最も多く、次いで化学物質・化学製品の13億5000万ドル、既製服・製菓の13億3000万ドルとなった。輸出相手国としてはドイツが最大で、イラン、イタリア、英国、米国、イタリアと続くが、対米輸出が21.8%増加した一方で、対ドイツでは18.7%、対イラク27.9%、対英9.7%、対イタリア15.1%それぞれ減少。(4月2日付HD紙10面)

### ●PMI指数、2009年4月以来の低水準

3月のPMI指数(HSBC製造業購買担当者景気指数)は48ポイントと2月の49.6ポイントから下落し、2009年4月以来の低水準。本指数は、景況感の改善と悪化の分岐点となるのが50で、50を上回ると景気拡大、50を下回ると景気後退を示唆する。新規受注は3ヵ月連続で下落し、縮小のペースは2011年8月以来の落ち込み。対ドルでのリラ安にも関わらず、新規輸出受注も減少傾向にある。

### ●第2原子力発電所、国会承認を得る

1日、早朝にトルコで第2となるシノップ原子力発電所建設に関する政府間協定の締結に関する法案が国会本会議で承認された。本承認をもって、原子力発電所建設のための法的枠組みが整備される。総建設費用は220億ドルで、発電量は4800MW。三菱重工業と仏アレバ社が開発したATMEA1原子炉により運転される。(4月2日付HD紙10面)

### ●原子力発電所、管理上の懸念

3月31日、トルコが大規模な停電に見舞われ、迅速な原因究明に至らなかったことを踏まえ、原子力発電所の安全管理能力が問われている。

ネジデット・パミール国際エネルギー会議トルコ委員会ボードメンバーは、大規模停電の原因を企業の能力不足と利益優先を優先した結果であると指摘。これらの体質は、将来の原子力発電所の適正な管理にとって大きな問題となり得、放射性廃棄物の取り扱いが出来ないトルコにとっては危険であるとしている。

ペリン・チェンギズ生態学専門家は、原子力発電所の安全神話に異議を唱え、過去に世界で600件あった原発事故のうち90件は、管理の欠陥に起因するものと指摘し、原子力発電所にリスク・フリーではなく、最新の技術を使用すること以上に重要なのは適切な管理・運転であるとしている。また、シノップ原子力発電所の環境影響レポートは事故発生時の処置について曖昧な点があると指摘している。更に、アトユー・アトゥジュCHP議員は、トルコは深刻なエネルギー不足にあるのではなく、原子力発電所は不要だと主張。建設費220億ドルのコストも高すぎるとし、原子力発電所の近隣住民のガン発生率が2.2倍になったとのドイツの研究事例を挙げ、事故が発生していなくても、原子力発電所の存在によりもたらされる地域住民への潜在的な危険性があると指摘している。(4月2日付TZ紙7面)

### ●トルコが医療観光のキープレイヤーに

統計庁は、昨年トルコを訪れた観光客4000万人のうち、約40万人が植毛移植やガン、整形外科治療のための外科手術といったいわゆる医療観光を目的に来訪しており、そ

の経済効果は約 10 億ドルに上ると発表した。医療目的の来土は対前年比 75%増。手頃な料金と地政学的な魅力が要因。保健省によると、医療観光を目的に来訪した外国人が公立病院で治療を受ける割合はたった 30%で、その他は私立病院で治療を受けている。(4月2日付HD紙11面)

## 治安

### 【テロ関連】

#### ●ベルキン事件捜査への報復で検察官襲撃事件発生

(1)3月31日午後0時36分、イスタンブール大市シシリ市内に所在するチャーラヤン裁判所に、極左組織「革命人民解放党／戦線 (DHKP-C)」メンバー2名が侵入。犯人らは、2013年ゲジ公園デモの際に、警察が発射した催涙弾を頭部に受け、2014年に死亡した10代の少年(ベルキン・エルヴァン氏)の事件捜査を担当する検察官1人を人質に取り、ウェブサイト上で同検察官を殺害すると脅迫。裁判所内にいた人々が避難した後、午後8時27分、銃声を聞いた警察特殊部隊が突入し、DHKP-C男性メンバー2名(24歳、28歳)を射殺。人質の検察官は、DHKP-Cメンバーに頭部に3発、胴体に2発の銃弾を受け、搬送先の病院で死亡が確認された。犯人らは弁護士の法衣を着て、安全検査をかくぐり、銃を所持したまま、裁判所に入っていたとのこと。(4月1日付C紙6面)

(2)シャファク・ヤイラ容疑者(24歳)とバフティヤル・ドールヨル容疑者(28歳)は、同時期にテキルダール県刑務所に収監されていたことが判明。ヤイラ容疑者はイスタンブール大学法学部を中退し、2011年にエルドアン首相(当時)に対する不法な抗議活動で拘束されていた。ドールヨル容疑者は2012年、DHKP-Cのギリシャ・キャンプに合流しようとした際にトルコで拘束され、2014年に釈放されていた。(4月2日付C紙13面)

(3)襲撃事件発生前に県警情報課は事前情報をキャッチできなかった。また、銃声を聞いて、すぐに特殊部隊を投入し、被疑者を殺害してしまったことで、動機や組織の実態解明等の事後捜査は困難となっている。元トルコ警察幹部からは、セラミ・アルトゥノク県警本部長の捜査指揮能力の低さを指摘する声も聞かれている。アルトゥノク本部長は2013年12月の大規模汚職事件捜査着手以降、更迭されたチャブクン県警本部長に代わってアクサライ県知事から県警本部長に任命されたが、元トルコ警察幹部らは「県警本部長を務める者は最低30年間のキャリアが必要。」等の批判が出ている。(4月2日付TZ紙3面)

#### ●与党事務所に入入した男が拘束される

イスタンブール大市カルタル市(アジア側)にあるAKPの事務所等に1日、武装した男が入入し、警察に拘束された。男はビル最上階の窓ガラスを破り、旗を垂れ下げた。男の弁護士によると男は精神病院に通院歴があるとのこと。



(4月1日付C紙4面)

#### ●極左武装グループと関連がある数十人拘束

トルコ警察は1日、イスタンブール、エスキシェヒル、イズミル、アンタルヤ県で強制捜索を行い、極左武装グループ「革命人民解放党／戦線 (DHKP-C)」と関連があるとされる者らを拘束。イスタンブールで21名、アンタルヤ県で23名、エスキシェヒル県で6名、イズミル県で5名が拘束された。

なお、イスタンブールで身柄を拘束された者は、3月31日夜、オクメイダヌ地区でベルキン少年事件捜査に抗議する活動に参加していたイスタンブール大学の学生らであった。(4月2日付C紙13面等)

#### ●イスタンブール県警本部に対する襲撃事件発生

(1)1日午後5時50分ころ、イスタンブール大市ファートイヒ市ヴァタン通りに所在するイスタンブール県警本部正面玄関前警備詰所に対し、武装した女が銃を乱射。女はその場で警察官により射殺された。また、現場で手榴弾2個、ライフル銃1丁、けん銃1丁が押収された。現在までのところ、犯行声明は出ていないが、極左組織の犯行の可能性が高いとみられている。



Istanbul Emniyet Müdürlüğü'ne Silahlı Saldırı! Kadın Terörist Öldürüldü

(4月1日付web portal「haberler.com」)

(2)容疑者の女は、銃身の長い銃で武装し、イスタンブール県警本部入り口で発砲。ヴァスツップ・シャーヒン・イスタンブール県知事によると、容疑者の女は爆発物を所持しており、その場で射殺された。事件直後は、「逃走した容疑者の男が警察に捕まった」と報じられていたが、その後の警察の発表によると、警察に身柄を拘束された男性は、イスタンブール大学で拘束された学生21名の解放を訴えるために現場に居合わせたものであり、本件とは関連がなかった。女は指紋から、DHKP/Cメンバーのエリフ・スルタン・カールセン容疑者(1月30日タクシム広場銃乱射事件の実行犯とされる)であった。(4月1日付C紙5面)

#### ●参考論調「DHKP/Cとイスタンブールの治安の落とし穴」

トルコにおけるテロ組織による攻撃は、警察への肅正人事(2013年12月から)以降多くなると訴えてきた。今年に入り、1月に発生した旧市街地での自爆テロ事件、タクシムでの銃乱射事件、今回のDHKP/Cによる検事殺害事件と県警本部襲撃事件が発生している。

トルコではいろいろなテロ組織があるが、PKKを除くと小規模な団体ばかりで、メンバー自体は少ない。よって、トルコ警察の捜査員はメンバーの顔までよく知っていた。例えばこの前の汚職事件捜査で肅正された情報課の元警官は、今回の裁判所での検察官襲撃犯人の映像を見て、瞬時にヤイラ容疑者だといっていた。

トルコ政府は、汚職事件捜査に対する肅正人事を行い、経験を積んだ捜査員を更迭することで、結果的に、テロリストの検挙を難しくする道を選んできたのである。(4月2日付TZ紙2面)

## 【一般】

## ●警察の権限を拡大する国内治安法案が国会で可決

3月27日、トルコ国会は、警察に捜査・逮捕・銃使用についてより大きな権限を付与する国内治安法案を可決。野党は、政府がトルコを独裁主義に導いているとして、この法案を強く非難。

同法案が法制化したことで今後、警察の火器使用権限が拡大するほか、警察は人々や車両を捜索し、裁判所の許可なしで最長48時間まで勾留することが認められる。主要野党は、法律の撤廃を求めて憲法裁判所で争う意向だと述べた。

(3月27日付HD紙インターネット版)

## ●シリア人の少年が悲惨なトラム事故で死亡

28日夕刻、バージュラル市内で、トラムから降りた4歳のシリア人少年がトラムと歩道の間で体を挟まれ死亡した。付近にいた通行人らが、トラムに向かって停止するよう叫んだが、トラムは少年を挟んだまま進行した。



(3月30日付HD紙2面)

## ●エルドアン首相(当時)に対する盗聴容疑で元警察署長拘束

2014年にエルドアン首相(当時)の執務室から盗聴器が発見された事件で、28日、元警察署長のセダト・ザヴァル容疑者と元警察警官1名がイスタンブールの空港で身柄を拘束された。両名はルーマニアで身柄を拘束され、トルコ司法当局の要請でトルコへ移送された。



(3月30日付HD紙2面)

## ●トルコ航空機内で爆弾疑惑、モロッコに緊急着陸

4月2日、トルコ航空イスタンブール発サンパウロ行きのTK15便(ボーイング777)の機内トイレに「爆弾」と書かれたメモ書きが見つかったため、規定の手続きとして同機の行き先を変更し、モロッコのカサブランカに緊急着陸した。検査の結果、機内に爆発物は設置されていなかった。3月29日には、乗務員が東京便の機内のトイレに「C-4(軍用爆弾)Cargo」と書かれたメモを発見し、アタテュルク空港に引き返す事態が発生している。

(3月31日付HD紙4面等)

## ●リスボン行きのトルコ航空機がイスタンブールに引き返す

ポルトガル・リスボン行きのトルコ航空機が1日、機内に放置された手荷物が発見されたのを受け、進路を変更しイスタンブールに引き返した。引き返したのはトルコ航空TK1759便で、乗客170人と乗員7人が乗っていた。乗客全員が別の航空便に乗り換え、リスボンに向けて出発した。(4月1日付HD紙2面)

## 社会

## ●トルコにおける抗うつ剤の使用状況

2014年にトルコで抗うつ剤を使用した人が約800万人いることが分かった。ムエジンオール保健大臣の発表によると、女性の使用率は男性の2倍で、最も多い使用原因は不安障害。年齢別では、女性で36-50歳、男性で51-65歳の使用率が高く、0-6歳についても5,308人も抗うつ剤の使用が確認された。県ごとの使用ランキングではイスタンブールは第14位。使用の少ない県はビレジック県、ヴァン県、ハツキャリ県。(3月30日付HT紙7面)

使用順位	県名
1	エスキシェヒル
2	トラブゾン
3	リゼ
4	バルックエシル
5	オルドゥ
6	ブルドウル
7	アイドゥン
8	デニズリ
9	ヤロワ
10	カラマン

## ●イスタンブール工科大学の「仏教寺院建設キャンペーン」で学生が多数の署名

約2万5千人の学生を有するイスタンブール工科大学の学長が、学内サイト“itu24.com”においてキャンパス内にモスクを建設する考えを表明。シナゴーク建設の可能性についても示唆。これを受け、“itu24.com”において学生らが「仏教寺院建設キャンペーン」を開始し、わずか6日間で1万票もの賛成票が集まり、合計1万6千を超える署名が集まった。

学生は「儒教・道教・仏教について長年関心がある。宗教的な義務を実現できる場所があればとてもいい。」などと語っているが、学長によるモスク建設表明への反対運動として仏教寺院建設を持ち出したものと見られている。(3月28日付C紙9面、3月31日付C紙3面)

## ●2014年のトルコの死亡原因：10人中4人の死因が心臓疾患

トルコ統計協会による2014年の死亡原因の統計によると、心臓疾患に由来するの死者の割合が39.6%から40.4%に上昇。一方で、死亡原因における癌の割合は減少。年齢構成の統計によると、循環器系の死者は75-84歳に最も多くみられ、癌による死者は65-74歳に多く見られた。(3月31日付HT紙6面)

## ●トルコ全土で大規模停電

3月31日朝10時36分頃、ヴァン県を除くトルコ全土で停電が発生。この停電で、地下鉄、トラム(路面電車)、マ

ルマライ（ボスポラス海峡横断地下鉄）、鉄道及び信号機が一時期に停止。一部の病院では、重傷患者や救急治療のために自家発電機が使用されたが、手術が出来なくなるなどの支障が生じた。イランから送電されているヴァン県では停電の影響がなかった。停電はまず、イズミルの発電所から始まり、エーゲ地方から全国に広まった。

停電の原因は究明中であるが、ユルドゥズ・エネルギー天然資源大臣は、イズミル等トルコ西部にある複数の発電が送電を停止し、それが全国に波及したと述べた。また、ダーヴトオール首相は、送電線のトラブルの可能性が高いが、サイバーテロの可能性も排除せず調査を行っているとした。トルコでは、1999年と2007年に16県で発生した停電があったが、トルコ80県もの広範囲に影響した大規模停電は過去に例がない。（4月1日付HT紙5・8面）

●**イスタンブール、世界の交通渋滞発生頻度でワースト1**  
ナビゲーション会社 TOMTOM による世界 200 都市以上の交通渋滞頻度を調査した「交通渋滞頻度 INDEX」によると、昨年の調査でモスクワの次に渋滞が多いとされたイスタンブールが今年の世界ワースト1位に躍り出た。

調査によると、交通渋滞の発生頻度が最も高いのは夕方の時間帯。イスタンブールでは年間 125 時間を渋滞に費やしているという。（4月1日付HT紙22面）

順位	都市名
1	イスタンブール
2	メキシコシティ
3	リオデジャネイロ
4	モスクワ

●**エルトゥールル号の遺品、125 年後にイスタンブールに帰還**

1890年に日本を訪問後、和歌山県串本沖で沈没し約550名の死者を出した軍艦エルトゥールル号の遺品点が、2日からイスタンブール大市ベシクタシュ市の海事博物館で始まる。この遺品展では、ボドゥルム海洋考古学研究所のトゥーフアン・トゥランル氏が和歌山県串本沖で6年前から始めた水中考古学調査で発見された8万3千点の遺品のうち、500点が展示される。展示品には船体の一部や武器・食器・乗組員の所持品などが含まれる。本年12月31日までの展示期間中、約50万人の来場者を見込んでいる。（4月2日H紙7面）

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（親与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
işİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。  
[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計				
2014.1.1～2015.4.2 ※総領事館に訴出があったものを集計				
年	窃盗	詐欺	ぼったくりバー(相談)	高額絨毯購入(相談)
2014年	2件	4件	33件	5件
2015年	1件	0件	5件	1件

●今週、被害の申告はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- トルコ・スポット情報：イスタンブールにおける左翼系反政府武装組織による裁判所及び県警本部襲撃事件等の発生に伴う注意喚起 (4/3) **NEW**
- 第3回日本留学フェア開催報告 (3/25) **NEW**
- 治安速報：イスタンブール (03/20)
- 領事手数料 (2015年度) (03/13) **NEW**